

# 平成26年 工業統計調査 結果の概要（従業者4人以上の事業所）

## 1 概況

- ～事業所数は3年連続で減少、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は2年連続で増加～
- 製造品出荷額等は、9兆5685億円で全国10位、付加価値額は、2兆8404億円で全国11位
- 製造品出荷額等は、20業種・20市町で増加し、中国・四国・九州地方で11年連続1位
  - 付加価値額は、17業種・20市町で増加し、中国・四国・九州地方で4年連続1位

事業所数は3年連続で減少したものの、従業者数、出荷額（※）、付加価値額は、いずれも2年連続の増加となった。

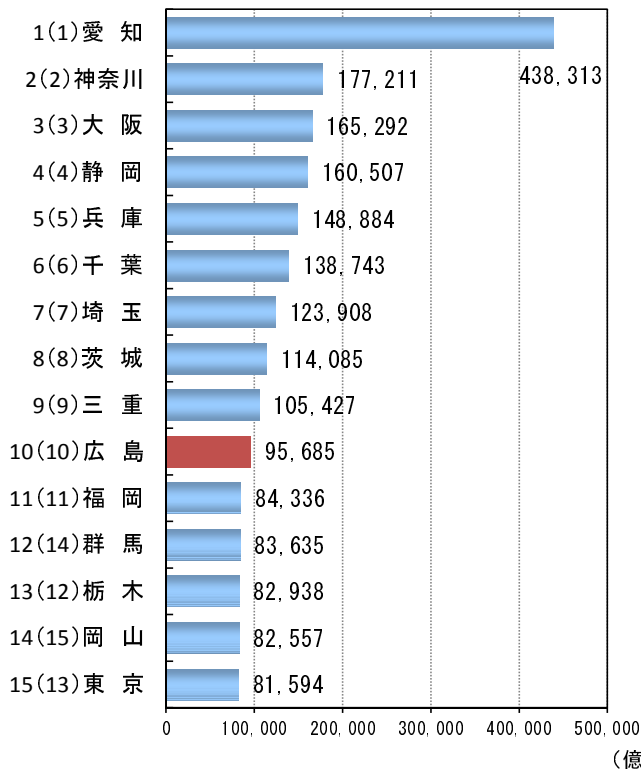
なお、出荷額は全国10位（前年10位）、付加価値額は全国11位（前年13位）であった。また、その前年比は出荷額で11.8%、付加価値額で16.5%と伸び率は全国1位となった。

※ 本文中では、「製造品出荷額等」を「出荷額」と表記する。

表1 主要項目の状況（従業者4人以上の事業所）

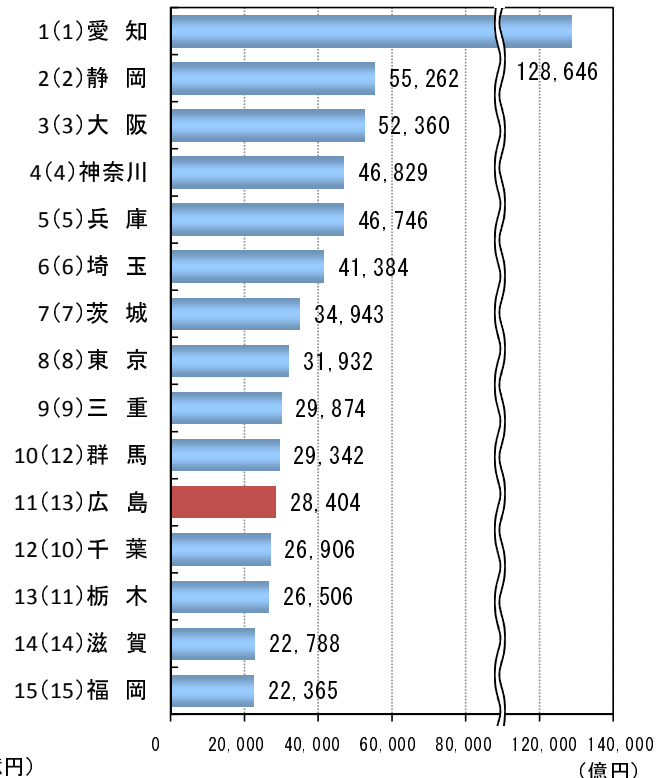
項目	広島県				全国		
	実数	前年から の増減数	前年比 (%)	全国シェア(%) (前年)	全国順位 (前年)	実数	前年比 (%)
事業所数(所)	5,086	△108	△2.1	2.5(2.5)	15(16)	202,410	△2.7
従業者数(人)	209,515	3,382	1.6	2.8(2.8)	10(10)	7,403,269	0.0
製造品出荷額等(億円)	95,685	10,128	11.8	3.1(2.9)	10(10)	3,051,400	4.5
付加価値額(億円)	28,404	4,033	16.5	3.1(2.7)	11(13)	922,889	2.4

図1 製造品出荷額等：上位15都道府県



※ ( ) は前年順位

図2 付加価値額：上位15都道府県



※ ( ) は前年順位

図3 広島県の主要産業の構成（出荷額上位10業種・従業員4人以上の事業所）

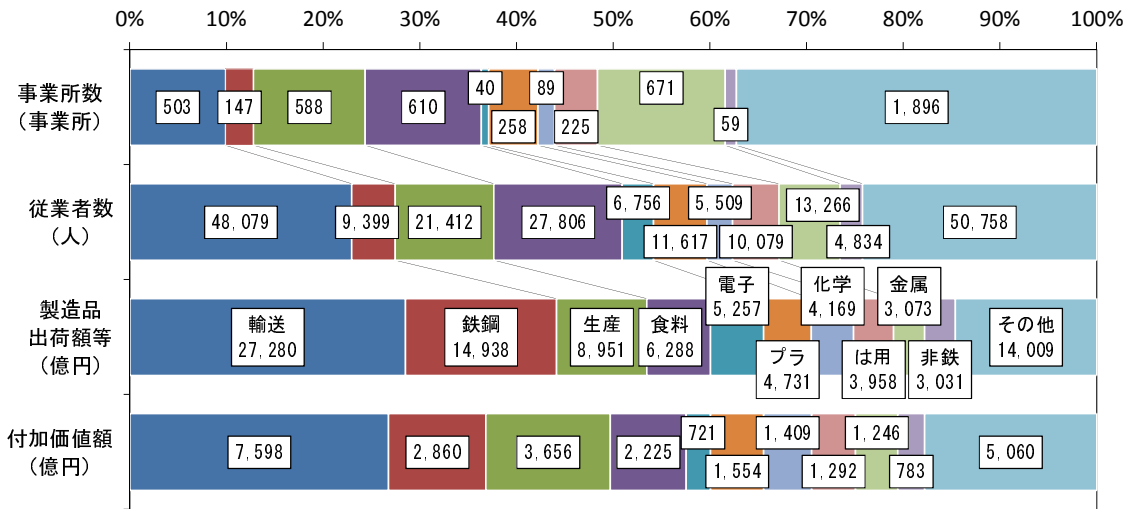


図4 事業所数・従業員数の年次別推移（従業員4人以上の事業所）

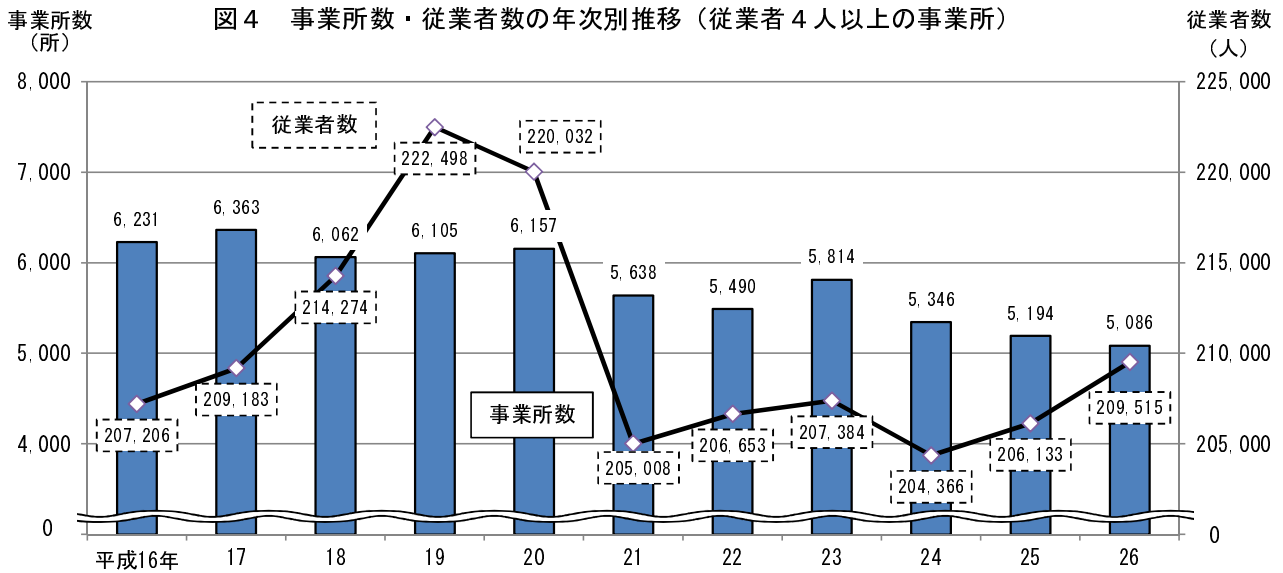
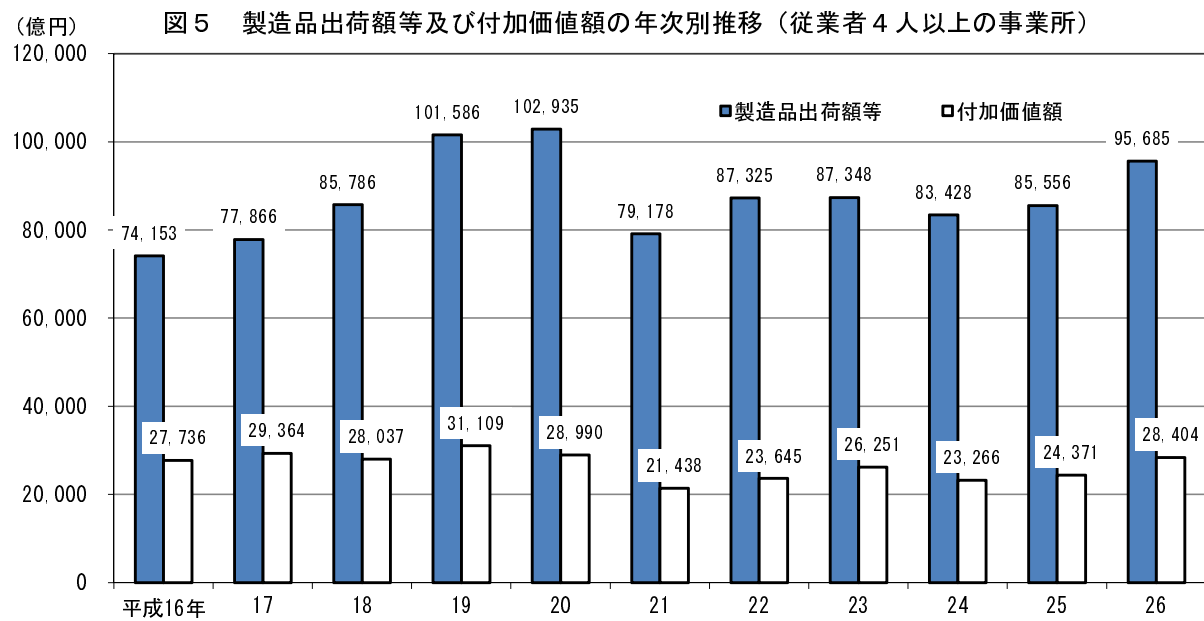


図5 製造品出荷額等及び付加価値額の年次別推移（従業員4人以上の事業所）



全国順位の推移

項目	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
製造品出荷額等	13	12	12	11	10	11	10	10	10	10	10
付加価値額	12	12	12	11	10	15	15	11	12	13	11

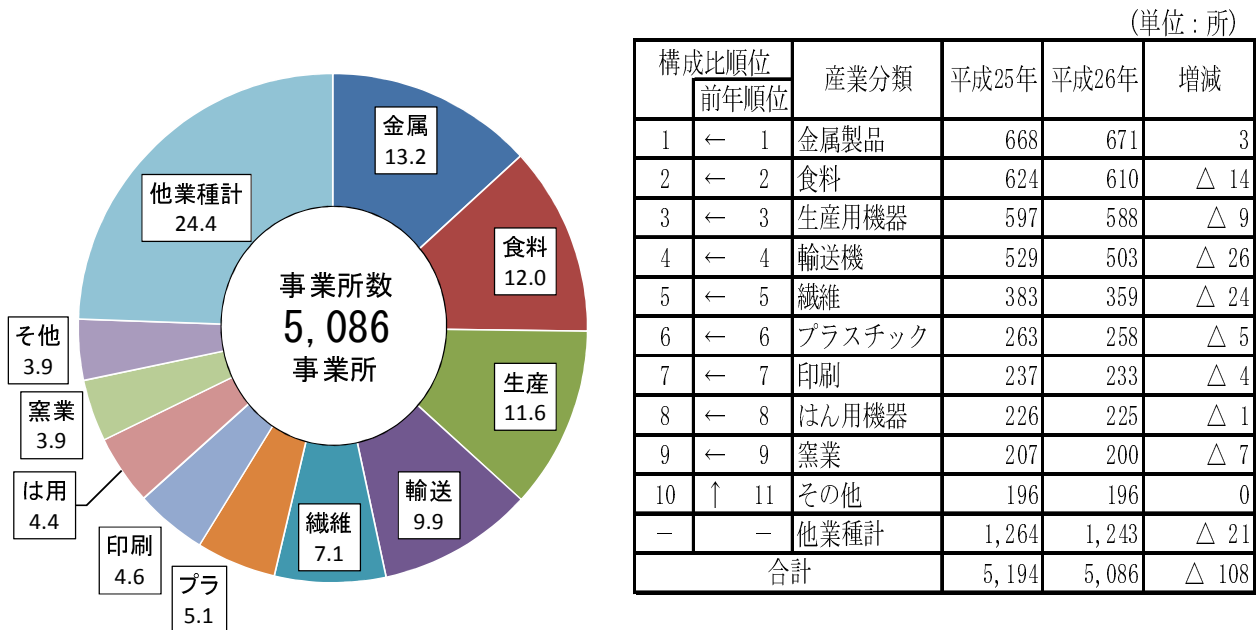
## 2 産業別の状況

### (1) 事業所数 ～上位9業種は前年と変わらず～

事業所数は、5086事業所〔前年比△2.1%減(△108事業所減)〕となり3年連続前年を下回った。

産業別で事業所数が最も多いのは、金属製品で671事業所(構成比13.2%)、次いで食料610事業所(構成比12.0%)、生産用機器588事業所(構成比11.6%)の順となっており、上位9業種は前年と同じ順位で、全体の7割以上(71.7%)を占めている。(図6・表2)

図6・表2 事業所数の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)



前年と比較して、増加したのは、紙製品(4事業所増)、非鉄(3事業所増)、金属製品(3事業所増)、業務用機器(2事業所増)の4業種となり、減少したのは、輸送機(△26事業所減)、繊維(△24事業所減)、食料(△14事業所減)など17業種であった。飲料、なめし革、その他の3業種には増減がなかった。(表3)

表3 事業所数の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位: 所, %)

増加					減少				
産業	平成25年	平成26年	増加数	前年比	産業	平成25年	平成26年	減少数	前年比
紙製品	100	104	4	4.0	輸送機	529	503	△ 26	△ 4.9
非鉄	56	59	3	5.4	繊維	383	359	△ 24	△ 6.3
金属製品	668	671	3	0.4	食料	624	610	△ 14	△ 2.2
業務用機器	56	58	2	3.6	電気機器	205	195	△ 10	△ 4.9
					生産用機器	597	588	△ 9	△ 1.5

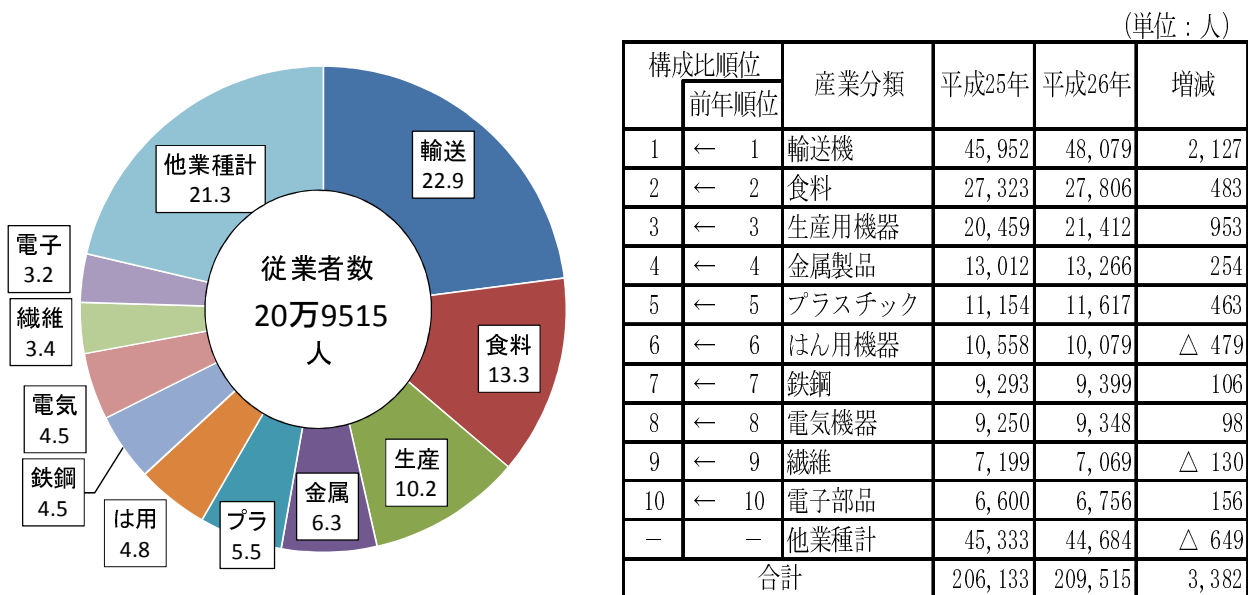
(増減数の大きな上位5業種)

(2) 従業者数 ～上位10業種は前年と変わらず～

従業者数は、20万9515人〔前年比1.6%増(3382人増)〕となり2年連続前年を上回った。

産業別で従業者数が最も多いのは、輸送機で4万8079人(構成比22.9%)、次いで食料2万7806人(構成比13.3%)、生産用機器2万1412人(構成比10.2%)の順となっており、上位10業種は前年と同じ順位で、全体の8割近く(78.7%)を占めている。(図7・表4)

図7・表4 従業者数の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)



前年と比較して増加したのは、輸送機(2127人増)、生産用機器(953人増)、食料(483人増)など14業種となり、減少したのは、情報機器(△590人減)、はん用機器(△479人減)、化学(△131人減)など10業種であった。(表5)

表5 従業者数の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,%)

増加					減少				
産業	平成25年	平成26年	増加数	前年比	産業	平成25年	平成26年	減少数	前年比
輸送機	45,952	48,079	2,127	4.6	情報機器	2,883	2,293	△ 590	△ 20.5
生産用機器	20,459	21,412	953	4.7	はん用機器	10,558	10,079	△ 479	△ 4.5
食料	27,323	27,806	483	1.8	化学	5,640	5,509	△ 131	△ 2.3
プラスチック	11,154	11,617	463	4.2	繊維	7,199	7,069	△ 130	△ 1.8
金属製品	13,012	13,266	254	2.0	印刷	5,230	5,102	△ 128	△ 2.4

(増減数の大きな上位5業種)

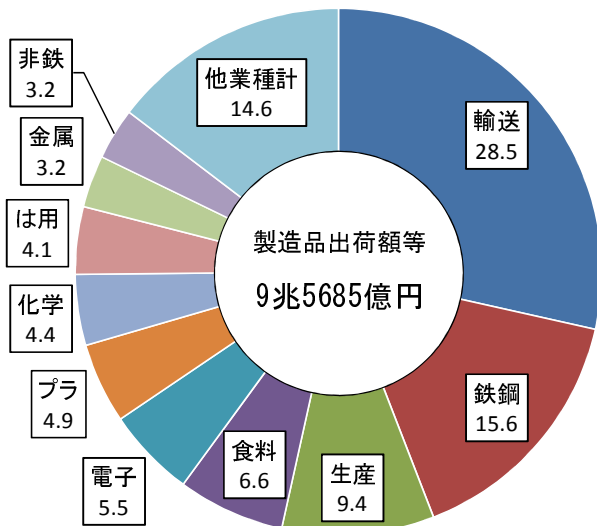
(3) 製造品出荷額等 ～上位4業種は前年と変わらず～

出荷額は、9兆5685億円〔前年比11.8%増(1兆128億円増)〕となり、2年連続前年を上回った。

産業別で出荷額が最も多いのは、輸送機で2兆7280億円(構成比28.5%)、次いで鉄鋼1兆4938億円(構成比15.6%)、生産用機器8951億円(構成比9.4%)、食料6288億円(構成比6.6%)の順となっており、上位4業種は前年と同じ順位で、全体の6割(60.0%)を占めている。(図8・表6)

図8・表6 製造品出荷額等の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)

(単位:億円)



構成比順位	前年順位	産業分類	平成25年		増減
			平成25年	平成26年	
1	← 1	輸送機	22,048	27,280	5,231
2	← 2	鉄鋼	13,676	14,938	1,261
3	← 3	生産用機器	7,891	8,951	1,060
4	← 4	食料	6,024	6,288	264
5	↑ 6	電子部品	4,352	5,257	905
6	↓ 5	プラスチック	4,509	4,731	222
7	↑ 8	化学	3,756	4,169	412
8	↓ 7	はん用機器	3,965	3,958	△ 7
9	↑ 10	金属製品	2,857	3,073	216
10	↓ 9	非鉄	3,155	3,031	△ 124
-	-	他業種計	13,322	14,009	687
合計			85,556	95,685	10,128

前年と比較して増加したのは、輸送機(5231億円増)、鉄鋼(1261億円増)、生産用機器(1060億円増)など20業種であり、減少したのは、情報機器(△224億円減)、非鉄(△124億円減)、印刷(△82億円減)、はん用機器(△7億円減)の4業種であった。(表7)

表7 製造品出荷額等の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:億円,%)

増加					減少				
産業	平成25年	平成26年	増加額	前年比	産業	平成25年	平成26年	減少額	前年比
輸送機	22,048	27,280	5,231	23.7	情報機器	2,706	2,482	△ 224	△ 8.3
鉄鋼	13,676	14,938	1,261	9.2	非鉄	3,155	3,031	△ 124	△ 3.9
生産用機器	7,891	8,951	1,060	13.4	印刷	1,088	1,005	△ 82	△ 7.6
電子部品	4,352	5,257	905	20.8	はん用機器	3,965	3,958	△ 7	△ 0.2
化学	3,756	4,169	412	11.0					

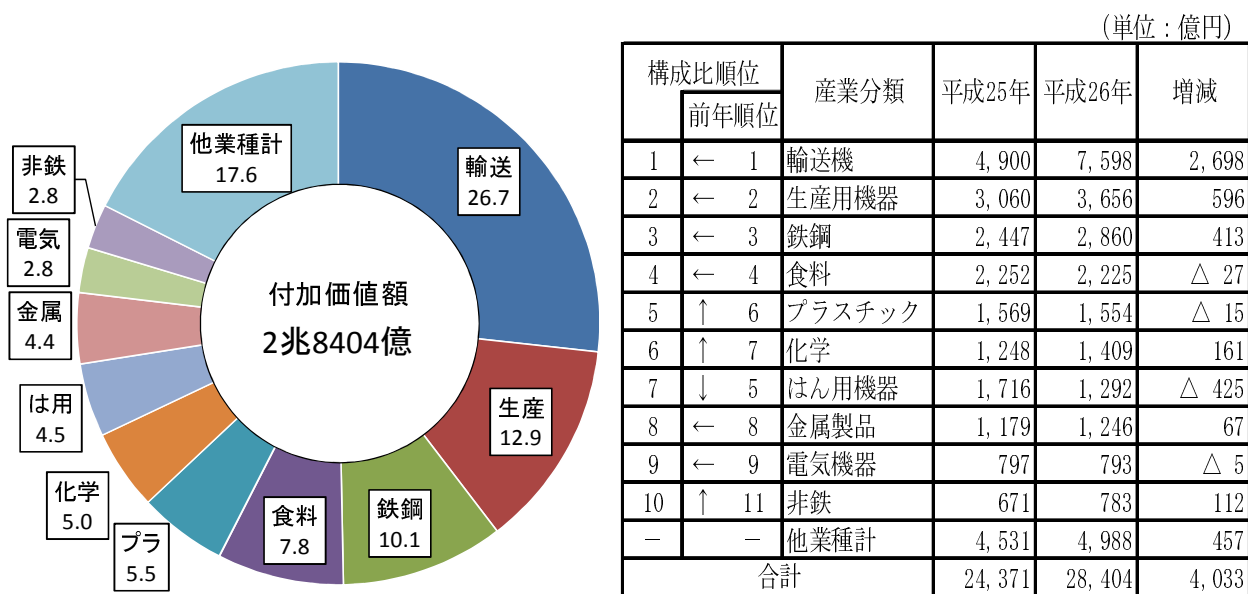
(増減数の大きな上位5業種)

(4) 付加価値額 ～上位4業種は前年と変わらず～

付加価値額は、2兆8404億円〔前年比16.5%増(4033億円増)〕となり、2年連続前年を上回った。

産業別で付加価値額が最も多いのは、輸送機で7598億円(構成比26.7%)、次いで生産用機器3656億円(構成比12.9%)、鉄鋼2860億円(構成比10.1%)、食料2225億円(構成比7.8%)の順となっており、上位4業種は前年と同じ順位で、全体の6割近く(57.5%)を占めている。(図9・表8)

図9・表8 付加価値額の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)



前年と比較して増加したのは、輸送機(2698億円増)、生産用機器(596億円増)、鉄鋼(413億円増)など17業種であり、減少したのは、はん用機器(△425億円減)、食料(△27億円減)、木材(△15億円減)、プラスチック(△15億円減)など7業種であった。(表9)

表9 付加価値額の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位: 億円, %)

増加					減少				
産業	平成25年	平成26年	増加額	前年比	産業	平成25年	平成26年	減少額	前年比
輸送機	4,900	7,598	2,698	55.1	はん用機器	1,716	1,292	△ 425	△ 24.7
生産用機器	3,060	3,656	596	19.5	食料	2,252	2,225	△ 27	△ 1.2
鉄鋼	2,447	2,860	413	16.9	木材	453	438	△ 15	△ 3.4
情報機器	581	765	184	31.6	プラスチック	1,569	1,554	△ 15	△ 0.9
化学	1,248	1,409	161	12.9	電気機器	797	793	△ 5	△ 0.6

(増減数の大きな上位5業種)

(5) 現金給与総額 ～2年連続で増加～

現金給与総額は、9761億円〔前年比4.1%増(382億円増)〕となり2年連続増加となった。(図10, 表10)

前年と比較して増加したのは、輸送機〔前年比7.1%増(178億円増)〕, 電子部品〔前年比21.5%増(71億円増)〕, 食料品〔前年比6.3%増(49億円増)〕, 金属製品〔前年比5.1%増(27億円増)〕など15業種となった。減少したのは、情報機器〔前年比△26.8% (△38億円減)〕, はん用機器〔前年比△2.9% (△16億円減)〕, 印刷〔前年比△4.8% (△10億円減)〕, 窯業〔前年比△2.7% (△5億円減)〕など9業種となった。(図11, 表10)

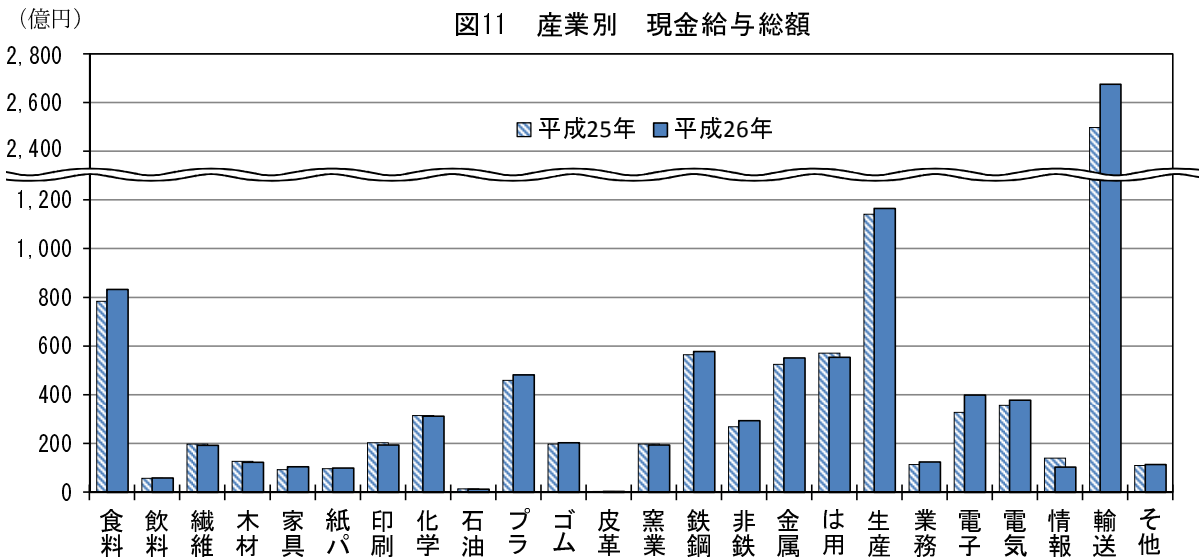
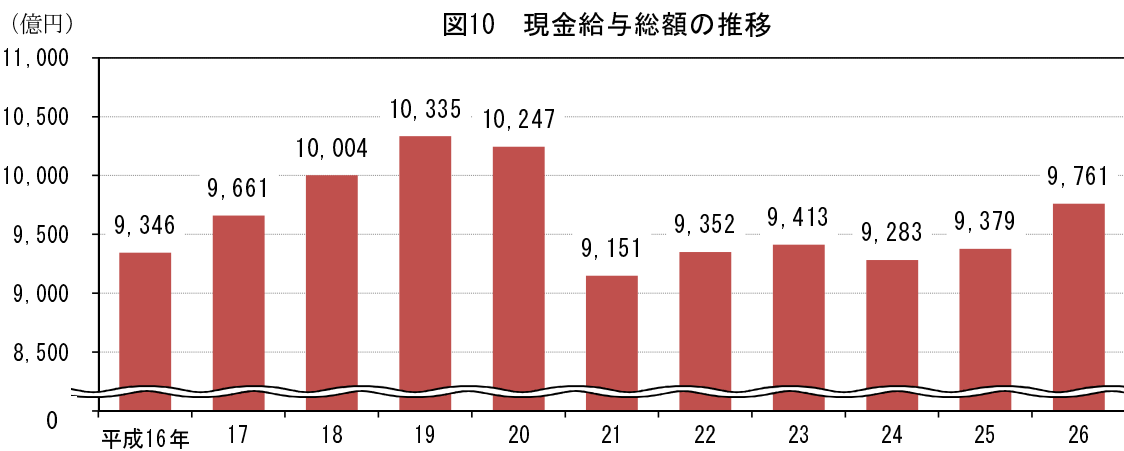


表10 産業別 現金給与総額  
(単位：億円，%)

産業分類	現金給与総額		前年差額	前年比
	平成25年	平成26年		
総数	9,379	9,761	382	4.1
食料	784	833	49	6.3
飲料	58	59	1	1.4
繊維	199	193	△ 5	△ 2.6
木材	127	124	△ 3	△ 2.5
家具	94	105	11	11.5
紙製品	97	100	3	3.4
印刷	204	194	△ 10	△ 4.8
化学	316	313	△ 2	△ 0.8
石油	14	13	△ 1	△ 8.5
プラスチック	460	482	22	4.7
ゴム	199	204	6	2.9
なめし革	4	4	△ 0	△ 6.1
窯業	199	194	△ 5	△ 2.7
鉄鋼	565	578	12	2.2
非鉄	270	294	24	9.1
金属製品	526	552	27	5.1
はん用機器	572	555	△ 16	△ 2.9
生産用機器	1,142	1,166	25	2.2
業務用機器	114	125	11	9.7
電子部品	328	399	71	21.5
電気機器	358	378	20	5.6
情報機器	141	104	△ 38	△ 26.8
輸送機	2,498	2,676	178	7.1
その他	110	114	4	3.8



(6) 原材料額 ～2年連続で増加～

原材料額は、6兆5014億円〔前年比11.6%増(6740億円増)〕となり2年連続増加となった。(図12, 表11)

前年と比較して増加したのは、輸送機〔前年比19.7%増(3300億円増)〕、鉄鋼〔前年比7.9%増(864億円増)〕、電子部品〔前年比25.0%増(830億円増)〕、生産用機器〔前年比12.0%増(555億円増)〕など20業種となった。減少したのは、情報機器〔前年比△20.3%減(△413億円減)〕、非鉄〔前年比△9.4%減(△217億円減)〕、印刷〔前年比△12.2%減(△75億円減)〕、なめし革〔前年比△0.3% (△0億円減)〕の4業種となった。

(図13, 表11)

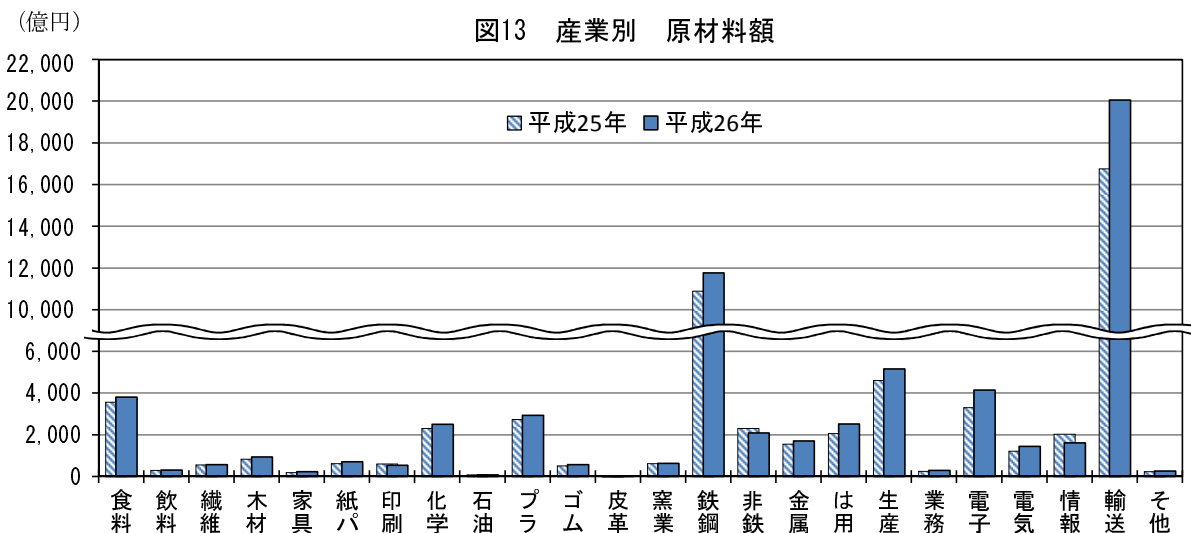
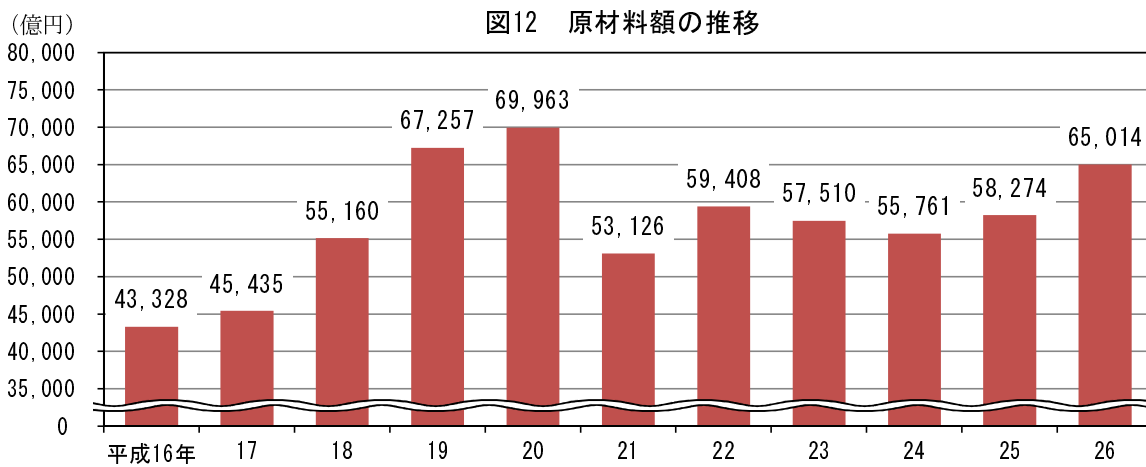


表11 産業別 原材料額

(単位：億円，%)

産業分類	原材料使用額		前年差額	前年比
	平成25年	平成26年		
総数	58,274	65,014	6,740	11.6
食料	3,568	3,815	247	6.9
飲料	295	313	18	6.1
繊維	562	572	10	1.9
木材	843	943	100	11.9
家具	199	237	38	18.9
紙製品	628	719	90	14.4
印刷	614	539	△75	△12.2
化学	2,313	2,514	202	8.7
石油	87	90	3	3.4
プラスチック	2,747	2,943	196	7.1
ゴム	522	572	50	9.6
なめし革	11	11	△0	△0.3
窯業	623	642	19	3.1
鉄鋼	10,903	11,767	864	7.9
非鉄	2,315	2,098	△217	△9.4
金属製品	1,554	1,706	152	9.8
はん用機器	2,059	2,532	473	23.0
生産用機器	4,612	5,166	555	12.0
業務用機器	257	299	42	16.2
電子部品	3,314	4,144	830	25.0
電気機器	1,217	1,451	233	19.2
情報機器	2,032	1,619	△413	△20.3
輸送機	16,758	20,057	3,300	19.7
その他	242	265	23	9.6

(7) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所) ～2年連続で増加～

有形固定資産投資総額は、3956億円〔前年比50.6%増(1329億円増)〕となり2年連続増加となった。(図14, 表12)

前年と比較して増加したのは、電子部品〔前年比135.7%増(634億円増)〕, 鉄鋼〔前年比75.3%増(223億円増)〕, 輸送機〔前年比28.8%増(168億円増)〕など16業種となった。減少したのは、印刷〔前年比△43.5%減(△11億円減)〕, 木材〔前年比△30.4%減(△6億円減)〕, 飲料〔前年比△50.2%減(△6億円減)〕など5業種となった。(図15, 表12)

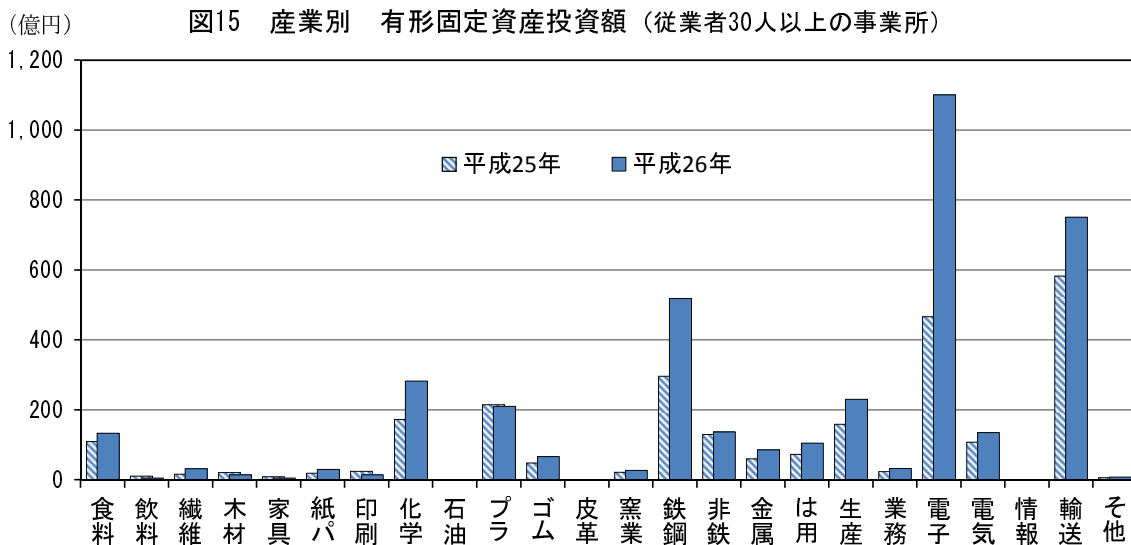
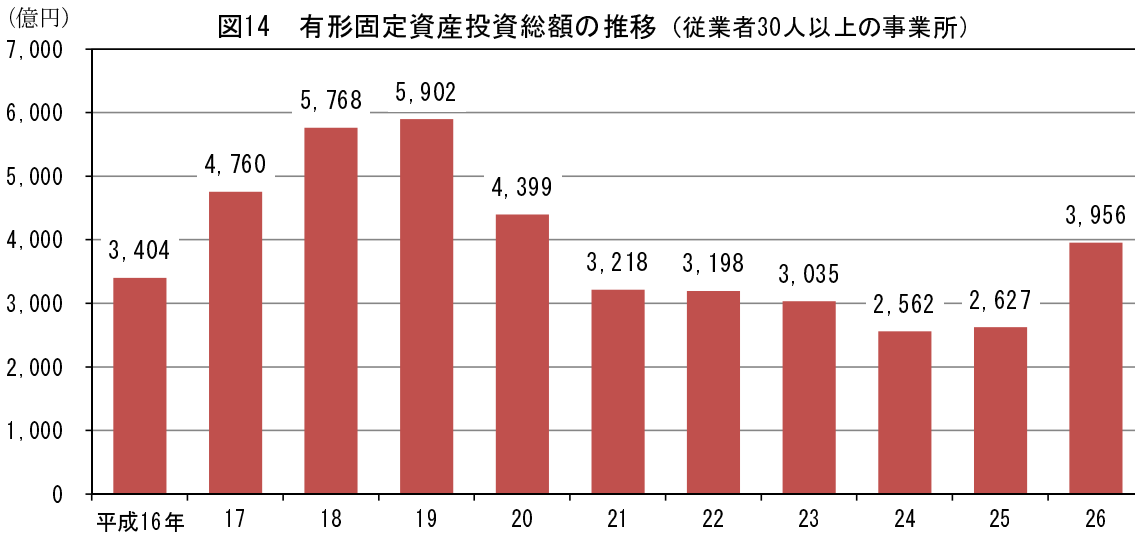


表12 産業別 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：億円，％）

産業分類	有形固定資産投資総額		前年差額	前年比
	平成25年	平成26年		
総数	2,627	3,956	1,329	50.6
食料	110	133	23	20.8
飲料	11	5	△ 6	△ 50.2
繊維	16	32	16	102.6
木材	21	14	△ 6	△ 30.4
家具	9	5	△ 4	△ 40.7
紙製品	19	30	11	54.6
印刷	25	14	△ 11	△ 43.5
化学	173	283	110	64.0
石油	X	X	X	X
プラスチック	215	210	△ 5	△ 2.2
ゴム	48	67	18	37.7
なめし革	X	X	X	X
窯業	22	27	6	26.0
鉄鋼	296	519	223	75.3
非鉄	130	137	8	5.8
金属製品	60	86	26	43.4
はん用機器	73	105	32	43.1
生産用機器	159	230	71	44.4
業務用機器	24	33	9	35.4
電子部品	467	1,101	634	135.7
電気機器	108	135	27	24.7
情報機器	X	X	X	X
輸送機	583	751	168	28.8
その他	6	8	2	32.4

(8) リース契約額(従業者30人以上の事業所) ～2年ぶりに減少～

リース契約額は、105億円〔前年比△29.8%減(△45億円減)〕となり、2年ぶりに減少となった。(図16、表13)

前年と比較して増加したのは、ゴム〔前年比110.8%増(2億円増)〕、非鉄〔前年比3359.6%増(1億円増)〕、生産用機器〔前年比9.7%増(1億円増)〕など11業種であり、減少したのは、電子部品〔前年比△96.6%減(△31億円減)〕、輸送機〔前年比△8.6%減(△5億円減)〕、電気機器〔前年比△61.5%減(△4億円減)〕など11業種であった。(表13)

構成比をみると、輸送機(54.7%)、食料(11.4%)、生産用機器(7.2%)、化学(4.2%)、ゴム(3.9%)などの順となっている。(図17)

図16 リース契約額の推移(従業者30人以上の事業所)

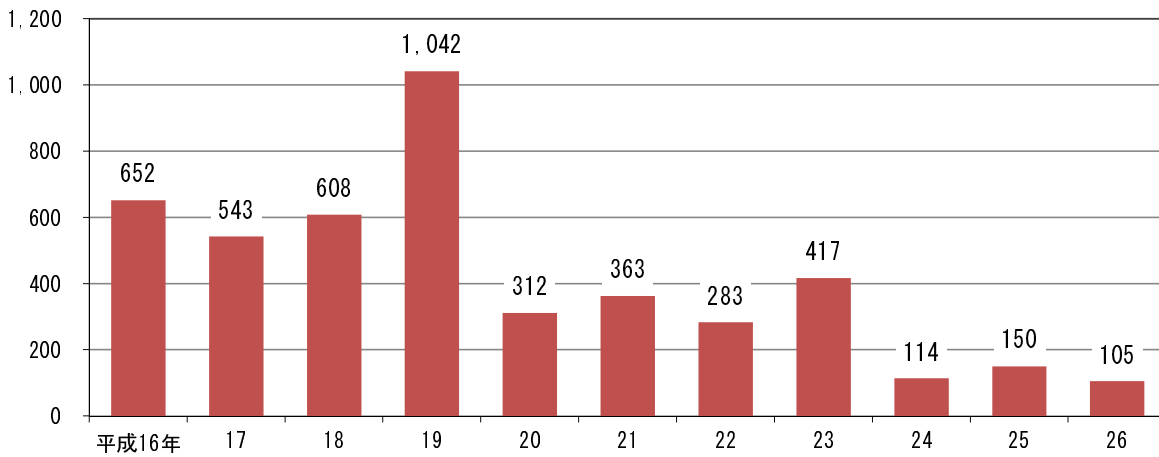
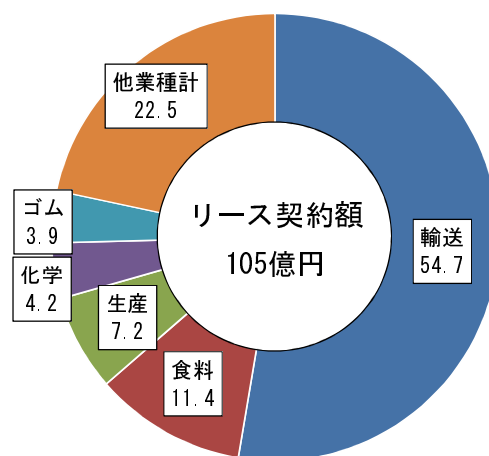


表13 産業別のリース契約額(従業者数30人以上の事業所)

(単位: 百万円, %)

産業分類	平成25年	平成26年	前年差	前年比
総数	15,026	10,541	△ 4,485	△ 29.8
食料	1,202	1,205	3	0.2
飲料	36	20	△ 17	△ 45.9
繊維	363	109	△ 254	△ 69.9
木材	19	37	18	96.9
家具	24	18	△ 6	△ 26.6
紙製品	25	46	21	83.6
印刷	500	371	△ 129	△ 25.8
化学	796	447	△ 349	△ 43.9
石油	—	—	—	—
プラスチック	296	237	△ 59	△ 19.8
ゴム	196	412	217	110.8
なめし革	—	—	—	—
窯業	9	9	0	3.9
鉄鋼	101	106	5	5.2
非鉄	3	112	109	3359.6
金属製品	208	271	63	30.5
はん用機器	269	200	△ 70	△ 25.9
生産用機器	694	762	68	9.7
業務用機器	15	40	25	164.6
電子部品	3,238	110	△ 3,129	△ 96.6
電気機器	637	245	△ 392	△ 61.5
情報機器	8	14	6	72.0
輸送機	6,305	5,764	△ 542	△ 8.6
その他	82	8	△ 74	△ 90.2

図17 リース契約額の構成比(%)(従業者数30人以上の事業所)



(9) リース支払額(従業者30人以上の事業所)

リース支払額は、228億円〔前年比0.6%増(1億円増)〕となった。(表14)

前年と比較すると、輸送機〔前年比5.5%増(4億円増)〕、電子部品〔前年比2.8%増(2億円増)〕など9業種で増加となった。一方、はん用機器〔前年比△36.0%減(△1億円減)〕など12業種で減少した。(表14)

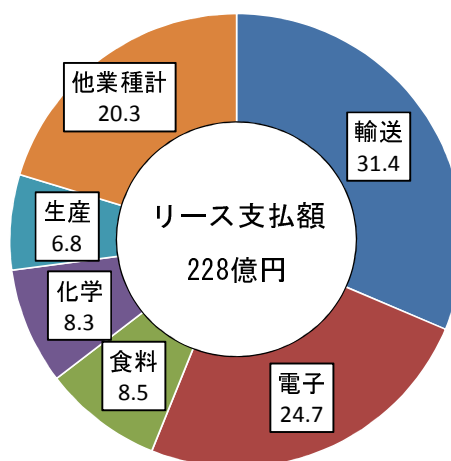
構成比をみると、輸送機(31.4%)、電子部品(24.7%)、食料(8.5%)、化学(8.3%)、生産用機器(6.8%)、などの順となっている。(図18)

表14 産業別のリース支払額  
(従業者数30人以上の事業所)

(単位:百万円, %)

産業分類	平成25年	平成26年	前年差	前年比
総数	22,687	22,813	126	0.6
食料	1,935	1,941	7	0.4
飲料	103	97	△ 6	△ 6.1
繊維	177	137	△ 40	△ 22.4
木材	68	78	10	14.0
家具	97	103	5	5.5
紙製品	188	166	△ 22	△ 11.6
印刷	744	660	△ 84	△ 11.3
化学	1,948	1,896	△ 52	△ 2.7
石油	X	X	X	X
プラスチック	874	942	68	7.7
ゴム	149	201	52	35.3
なめし革	X	X	X	X
窯業	41	37	△ 4	△ 9.1
鉄鋼	194	199	5	2.8
非鉄	327	274	△ 52	△ 16.0
金属製品	390	353	△ 37	△ 9.4
はん用機器	380	243	△ 137	△ 36.0
生産用機器	1,468	1,560	92	6.2
業務用機器	42	42	△ 1	△ 1.5
電子部品	5,484	5,638	155	2.8
電気機器	823	767	△ 56	△ 6.8
情報機器	X	X	X	X
輸送機	6,788	7,161	373	5.5
その他	93	78	△ 15	△ 15.7

図18 リース支払額の構成比(%)  
(従業者数30人以上の事業所)

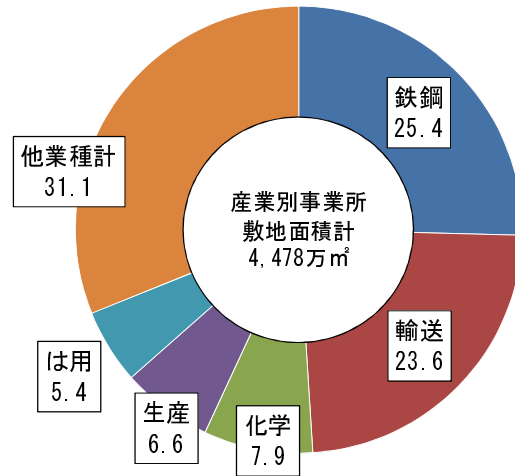


(10) 工業用地 (従業者30人以上の事業所)

事業所敷地面積は、4478万4637㎡  
〔前年比0.8%増(35万8131㎡増)〕と  
なった。

構成比をみると、鉄鋼(25.4%)、  
輸送機(23.6%)、化学(7.9%)、生産  
用機器(6.6%)、はん用機器(5.4%)  
などの順となっている。(図19)

図19 産業別 事業所敷地面積の構成比(%)

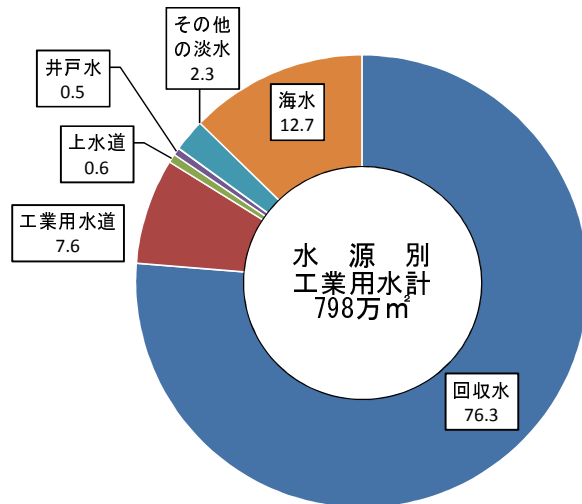


(11) 工業用水 (従業者30人以上の事業所)

1日当たりの工業用水使用量(淡水  
及び海水)は、797万8761㎡  
〔前年比△1.5%減(△12万1029㎡減)〕  
となった。

水源別の構成比をみると、淡水  
(87.3%)、海水(12.7%)となっており、  
前年と比較すると淡水が0.3ポイ  
ント上がった。(図20-1)

図20-1 水源別 工業用水の構成比(%)



産業別の構成比をみると、鉄鋼  
(68.8%)、化学(20.6%)、輸送機  
(5.5%)、紙製品(3.0%)の順となっ  
ている。(図20-2)

図20-2 産業別 工業用水の構成比(%)

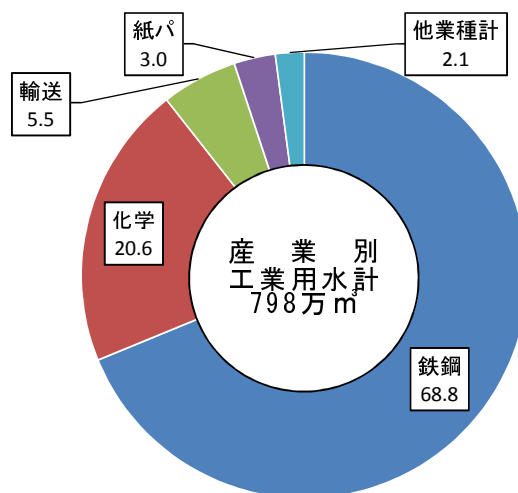
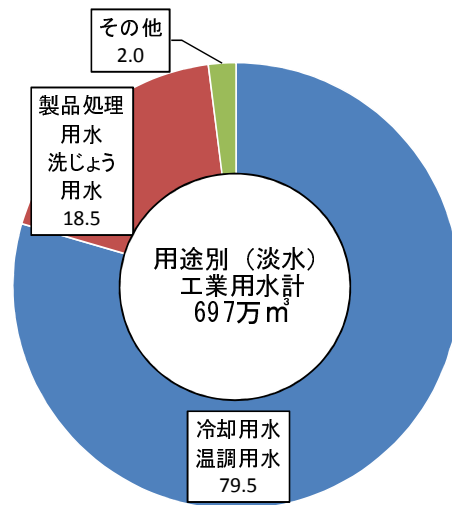


図20-3 用途別(淡水) 工業用水の構成比(%)

また、用途別(淡水)の構成比をみると、冷却用水・温調用水(79.5%)、製品処理用水・洗じょう用水(18.5%)となっている。(図20-3)



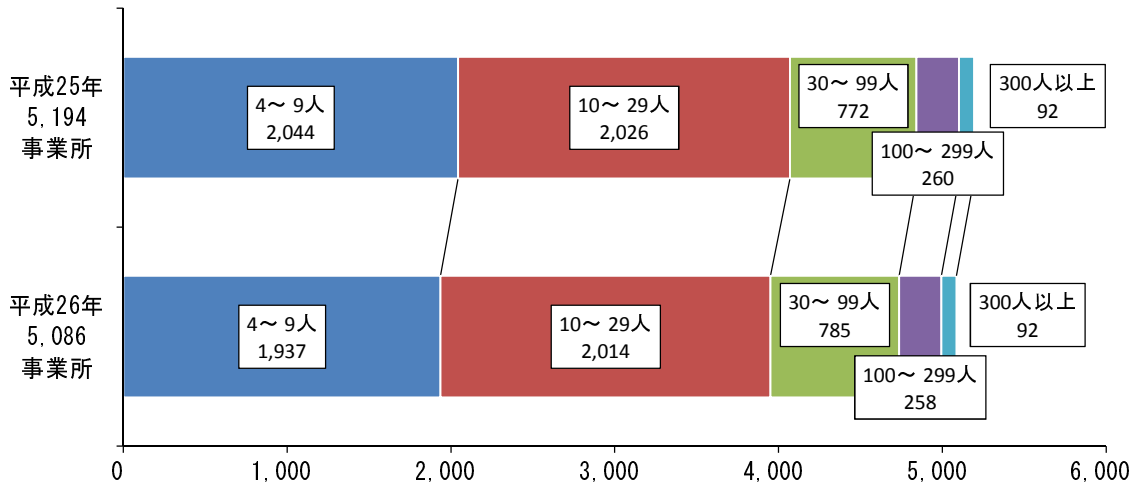


### 3 従業者規模別の状況

#### (1)事業所数 ～100人未満規模の事業所が9割以上を占める～

事業所数の最も多いのは、従業者規模「4～9人」で1937事業所(構成比38.1%)、次いで「10～29人」で2014事業所(39.6%)、「30～99人」で785事業所(15.4%)となっており、100人未満規模の事業所数が4736事業所と全体の9割以上(93.1%)を占めている。(図21)

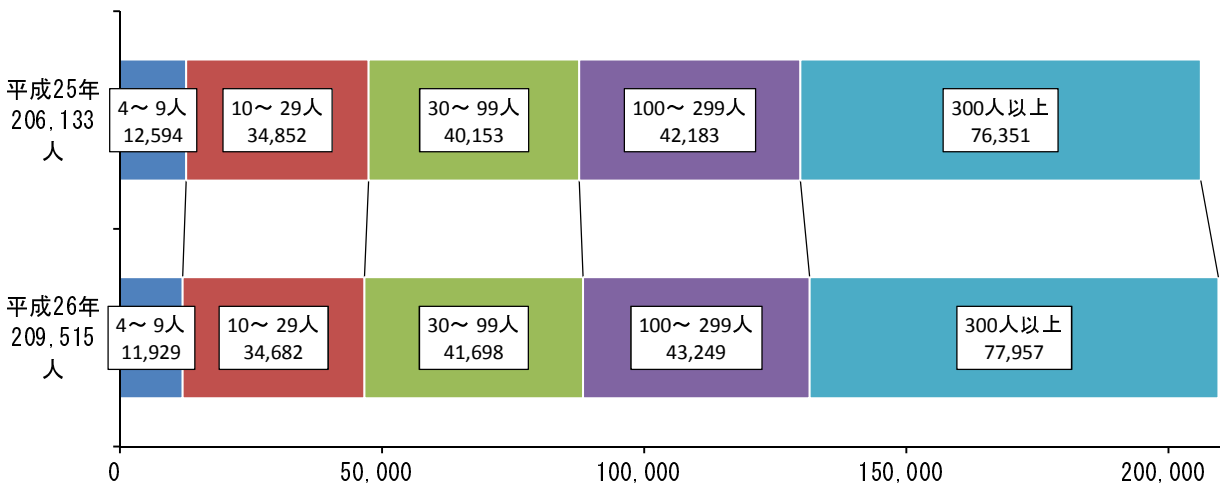
図21 従業者規模別の事業所数 (単位:所)



#### (2)従業者数 ～100人以上規模の事業所が6割近くを占める～

従業者数の最も多いのは、従業者規模「300人以上」で7万7957人(構成比37.2%)、次いで「100～299人」で4万3249人(20.6%)となっており、100人以上規模の事業所における従業者数が12万1206人と全体の6割近く(57.9%)を占めている。(図22)

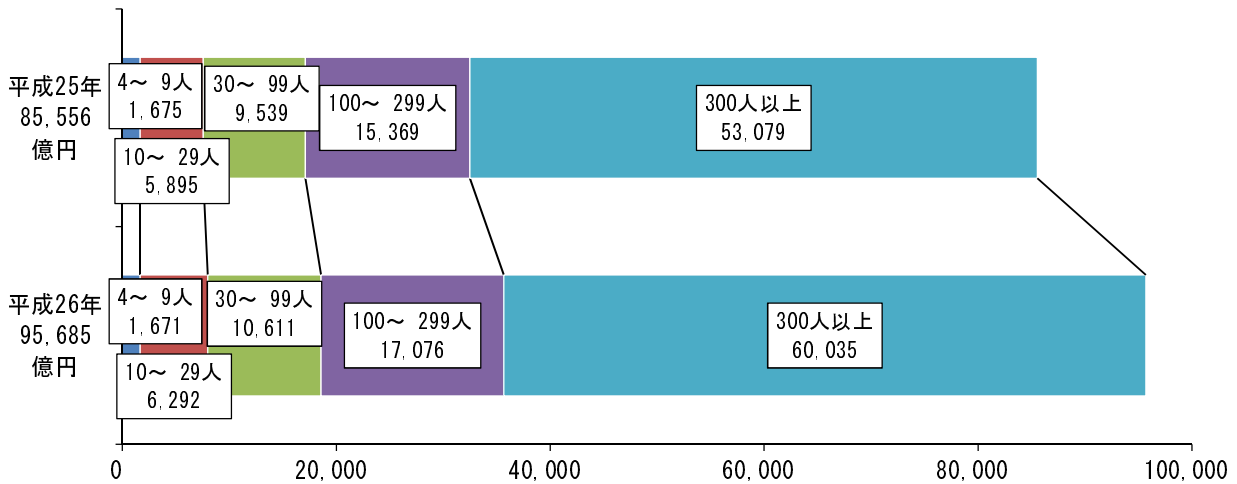
図22 従業者規模別の従業者数 (単位:人)



(3) 製造品出荷額等 ～100人以上規模の事業所で8割以上を占める～

出荷額の最も多いのは、従業員規模「300人以上」で6兆35億円(構成比62.7%)、次いで「100～299人」で1兆7076億円(17.8%)となっており、100人以上規模の事業所における出荷額が7兆7111億円と全体の8割以上(80.6%)を占めている。(図23)

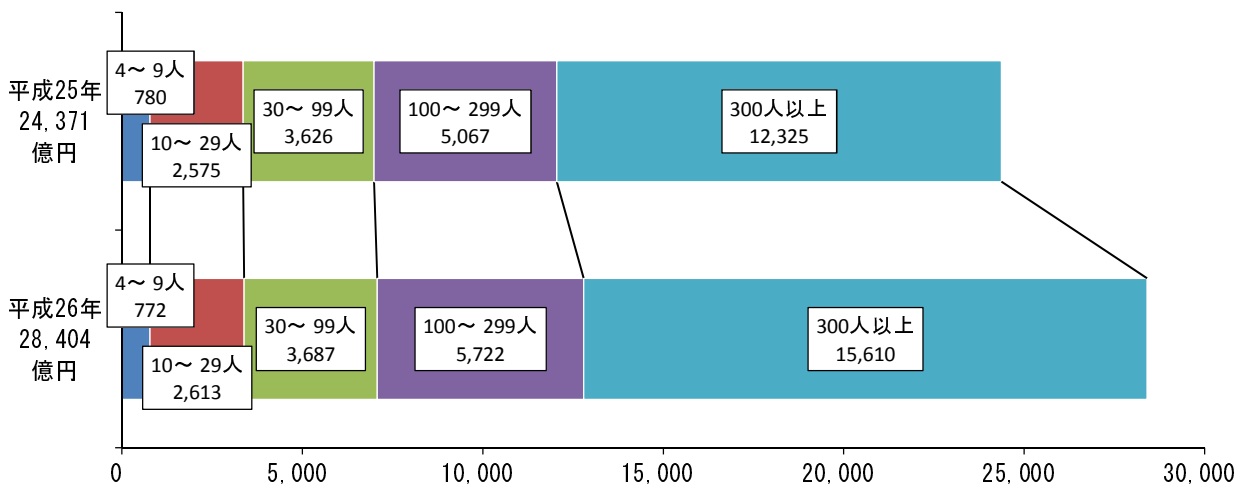
図23 従業員規模別の製造品出荷額等 (単位:億円)



(4) 付加価値額 ～100人以上規模の事業所で7割以上を占める～

付加価値額の最も多いのは、従業員規模「300人以上」で1兆5610億円(構成比55.0%)、次いで「100～299人」で5722億円(20.1%)となっており、100人以上規模の事業所における付加価値額が2兆1332億円と全体の7割以上(75.1%)を占めている。(図24)

図24 従業員規模別の付加価値額 (単位:億円)



#### 4 市町別の状況

##### (1) 事業所数 ～広島市、福山市、東広島市で5割以上を占める～

市町別で事業所数が最も多いのは、広島市で1239事業所(構成比24.4%)、次いで福山市 1227事業所(24.1%)、東広島市 432事業所(8.5%)の順となっており、この3市で全体の5割以上(57.0%)を占めている。(図25)

前年と比較して増加したのは、安芸高田市(5事業所増)、海田町(2事業所増)、大崎上島町(2事業所増)などの4市町で、減少したのは、広島市(△40事業所減)、福山市(△25事業所減)、呉市(△12事業所減)など15市町であった。東広島市、江田島市、府中町などの4市町は増減がなかった。(表15)

図25 事業所数の上位10市町 (単位：所)

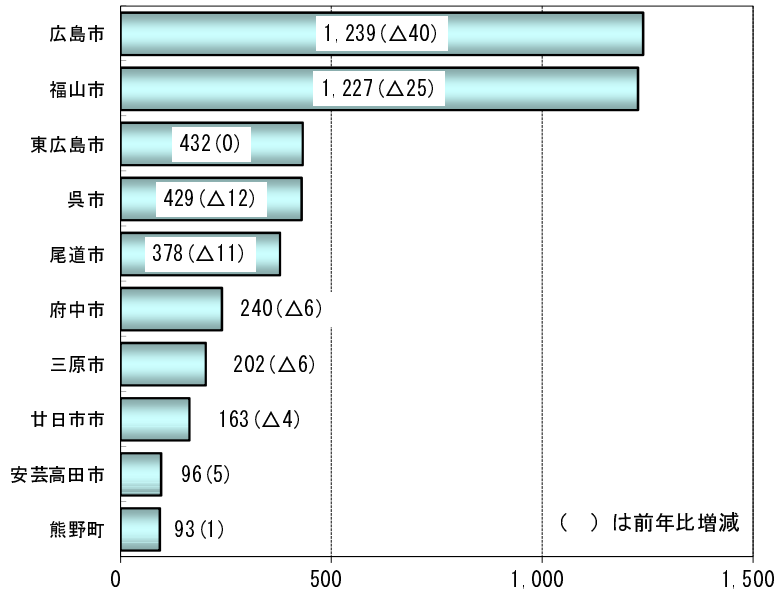


表15 事業所数の増減の大きな市町 (従業者4人以上の事業所) (単位：所，%)

市町	増加				減少				
	平成25年	平成26年	増加数	前年比	市町	平成25年	平成26年	減少数	前年比
安芸高田市	91	96	5	5.5	広島市	1,279	1,239	△ 40	△ 3.1
海田町	52	54	2	3.8	福山市	1,252	1,227	△ 25	△ 2.0
大崎上島町	14	16	2	14.3	呉市	441	429	△ 12	△ 2.7

(増減数の大きな上位3市町)

##### (2) 従業者数 ～広島市、福山市、東広島市で5割以上を占める～

市町別で従業者数が最も多いのは、広島市で5万4007人(構成比25.8%)、次いで福山市が3万8399人(18.3%)、東広島市が2万57人(9.6%)の順となっており、この3市で全体の5割以上(53.7%)を占めている。(図26)

前年と比較して増加したのは、広島市(713人増)、呉市(541人増)、尾道市(480人増)など15市町で、減少したのは、庄原市(△97人減)、福山市(△85人減)、大竹市(△25人減)など8市町であった。(表16)

図26 従業者数の上位10市町 (単位：人)

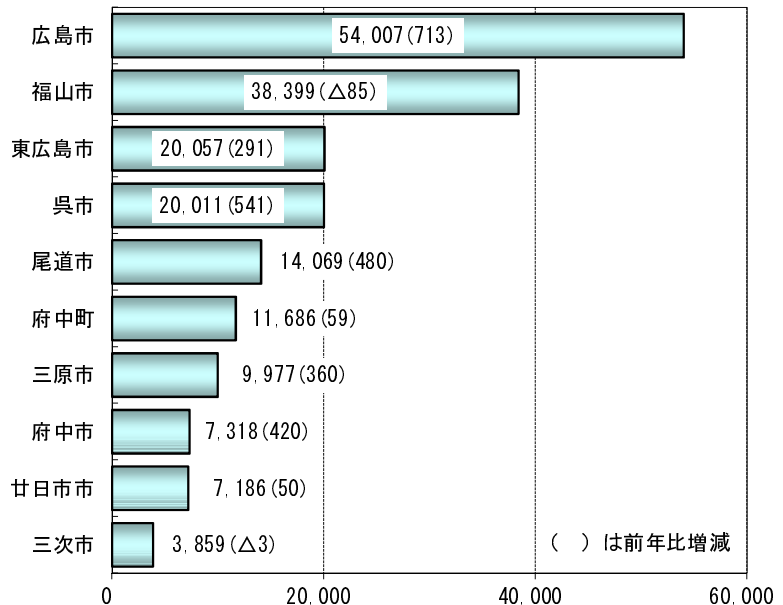


表16 従業者数の増減の大きな市町 (従業者4人以上の事業所) (単位：人，%)

市町	増加				減少				
	平成25年	平成26年	増加数	前年比	市町	平成25年	平成26年	減少数	前年比
広島市	53,294	54,007	713	1.3	庄原市	2,397	2,300	△ 97	△ 4.0
呉市	19,470	20,011	541	2.8	福山市	38,484	38,399	△ 85	△ 0.2
尾道市	13,589	14,069	480	3.5	大竹市	3,617	3,592	△ 25	△ 0.7

(増減数の大きな上位3市町)

(3) 製造品出荷額等 ～広島市、福山市、呉市で約6割を占める～

市町別で出荷額が最も多いのは、広島市で2兆7146億円(構成比28.4%)、次いで福山市が2兆520億円(21.4%)、呉市が1兆295億円(10.8%)の順となっており、この3市で全体の約6割(60.6%)を占めている。(図27)

前年と比較して増加したのは、広島市(3453億円増)、福山市(2236億円増)、府中町(1738億円増)など20市町で、減少したのは、竹原市(△225億円減)、坂町(△27億円減)、江田島市(△14億円減)の3市町であった。(表17)

図27 製造品出荷額等の上位10市町 (単位: 億円)

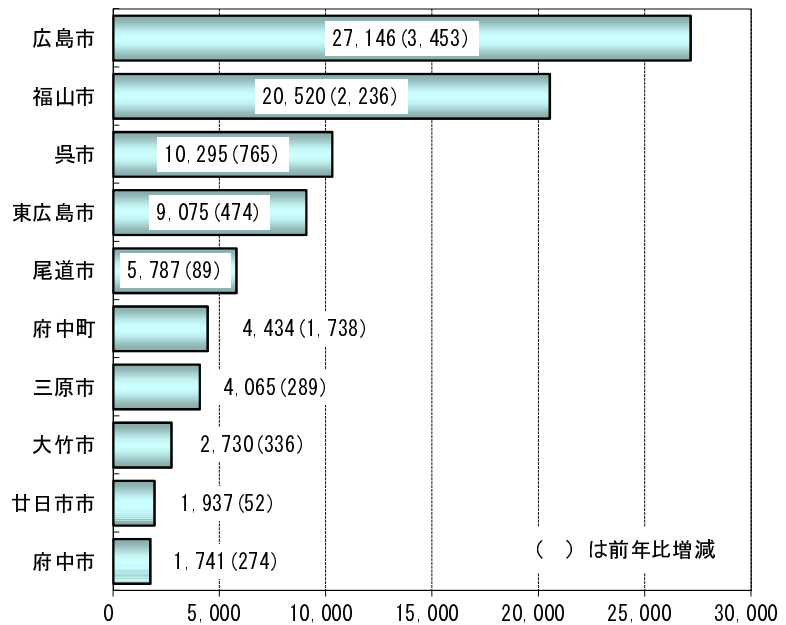


表17 製造品出荷額等の増減の大きな市町 (従業者4人以上の事業所) (単位: 億円, %)

市町	増加				減少				
	平成25年	平成26年	増加数	前年比	市町	平成25年	平成26年	減少数	前年比
広島市	23,693	27,146	3,453	14.6	竹原市	1,174	950	△225	△19.1
福山市	18,284	20,520	2,236	12.2	坂町	806	779	△27	△3.3
府中町	2,697	4,434	1,738	64.4	江田島市	173	159	△14	△8.0

(増減数の大きな上位3市町)

(4) 付加価値額 ～広島市、福山市、呉市で約6割を占める～

市町別で付加価値額が最も多いのは、広島市で9528億円(構成比33.5%)、次いで福山市が4329億円(15.2%)、呉市が3570億円(12.6%)の順となっており、この3市で全体の6割以上(61.4%)を占めている。(図28)

前年と比較して増加したのは、広島市(2377億円増)、福山市(430億円増)、呉市(241億円増)など20市町で、減少したのは、尾道市(△96億円減)、廿日市市(△25億円減)、竹原市(△23億円減)の3市であった。(表18)

図28 付加価値額の上位10市町 (単位: 億円)

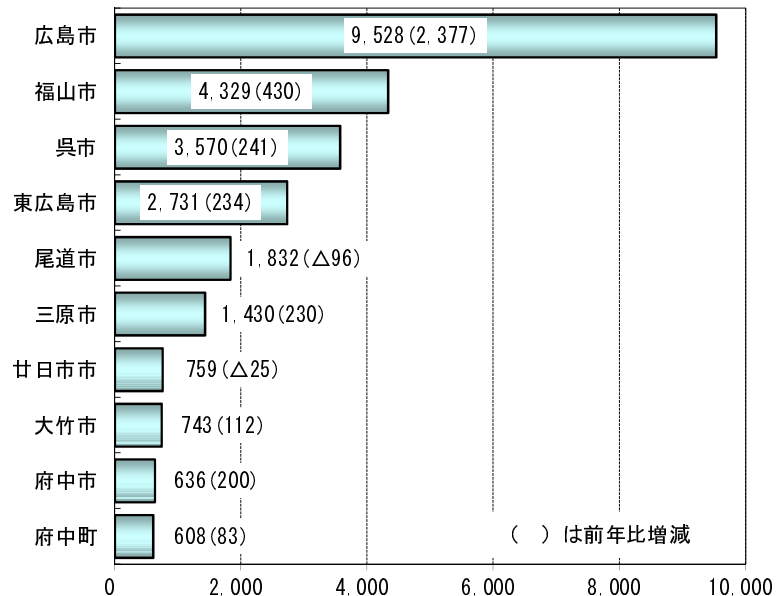
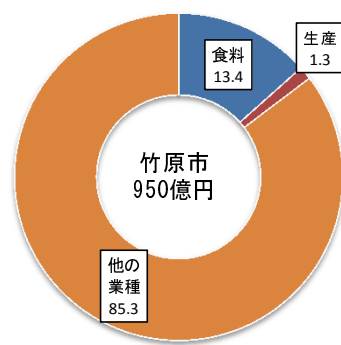
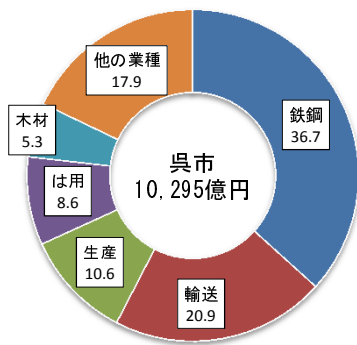
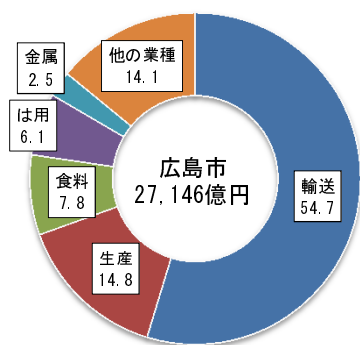


表18 付加価値額の増減の大きな市町 (従業者4人以上の事業所) (単位: 億円, %)

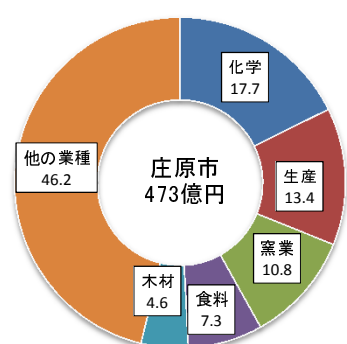
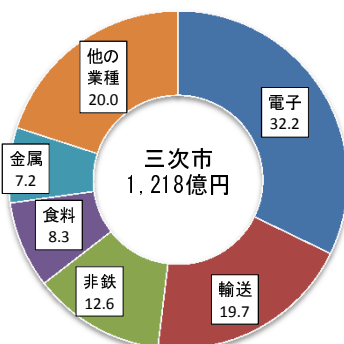
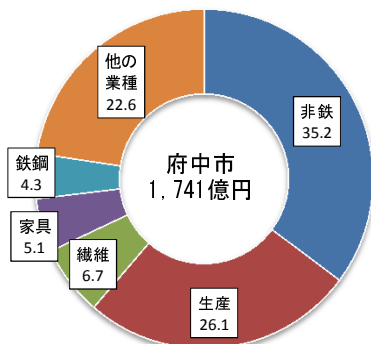
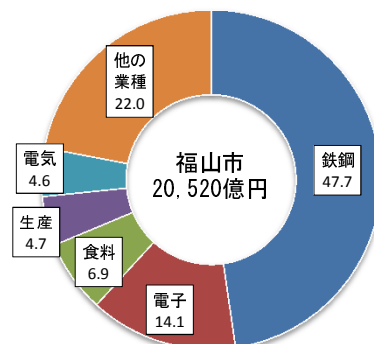
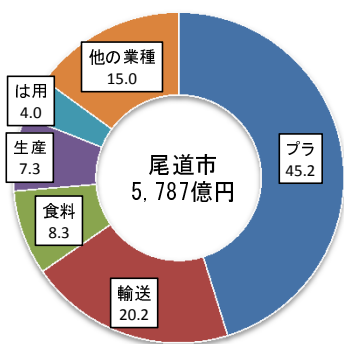
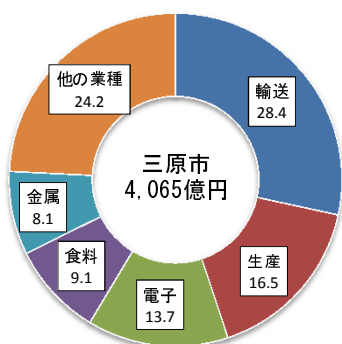
市町	増加				減少				
	平成25年	平成26年	増加数	前年比	市町	平成25年	平成26年	減少数	前年比
広島市	7,151	9,528	2,377	33.2	尾道市	1,928	1,832	△96	△5.0
福山市	3,900	4,329	430	11.0	廿日市市	784	759	△25	△3.2
呉市	3,329	3,570	241	7.2	竹原市	144	121	△23	△15.9

(増減数の大きな上位3市町)

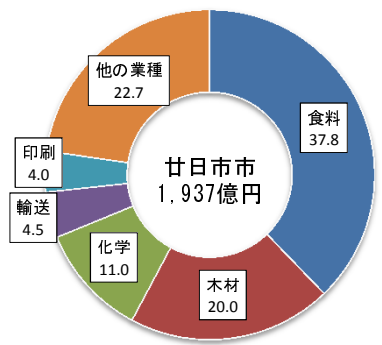
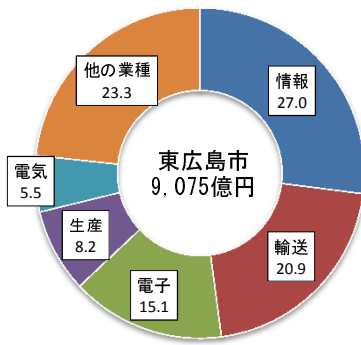
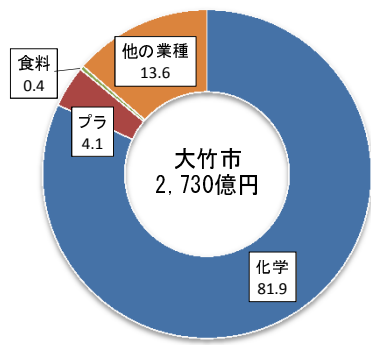
図29 市町別 製造品出荷額等の構成比(%)



※ 竹原市の構成比第1位の「非鉄」、第3位の「化学」、第4位の「プラスチック」、第5位の「ゴム」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

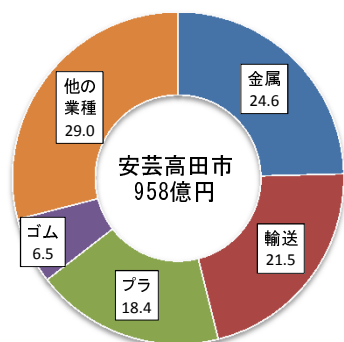


※ 庄原市の構成比第1位の「業務用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

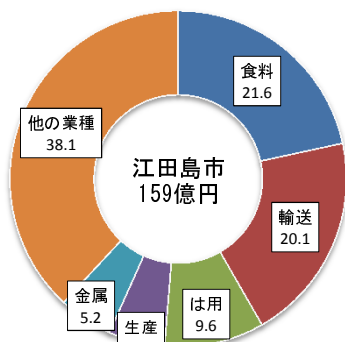


※大竹市の構成比第2位の「紙製品」、第4位の「ゴム」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

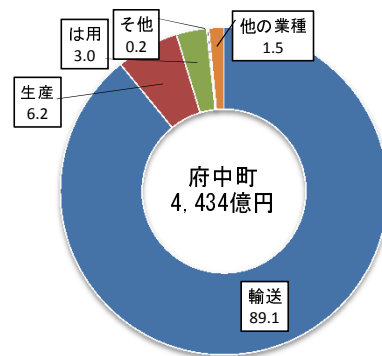
図29 市町別 製造品出荷額等の構成比(%) (続き)



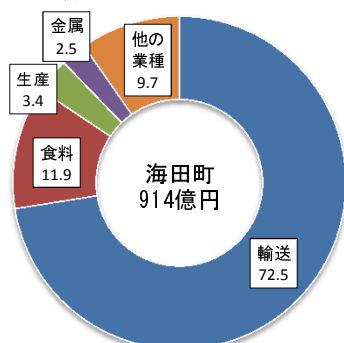
※ 安芸高田市の構成比第5位の「鉄鋼」、第6位の「化学」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



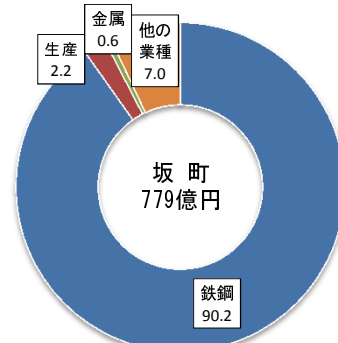
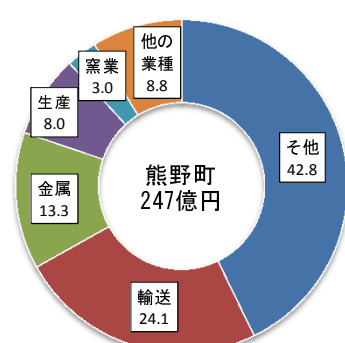
※ 江田島市の構成比第1位の「業務用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



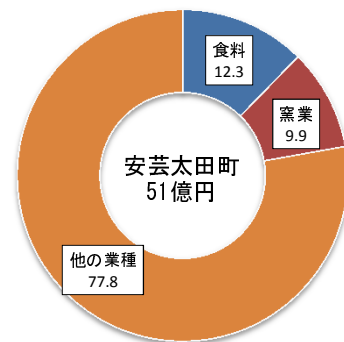
※ 府中町の構成比第4位の「電気機器」、第6位の「プラスチック」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



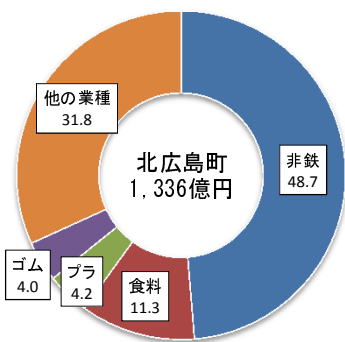
※ 海田町の構成比第3位の「紙製品」、第5位の「鉄鋼」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



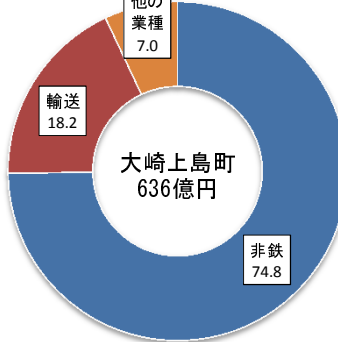
※ 坂町の構成比第2位の「食料」、第4位の「印刷」、第5位の「窯業」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



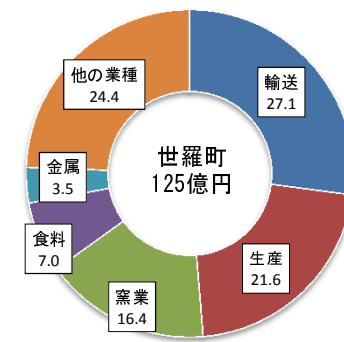
※ 安芸太田町の構成比第1位の「プラスチック」、第3位の「金属製品」、第5位の「その他」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



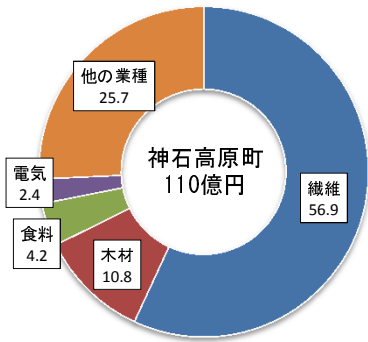
※ 北広島町の構成比第3位の「電気機器」、第6位の「化学」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 大崎上島町の構成比第3位の「化学」、第4位の「窯業」、第5位の「食料」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 世羅町の構成比第4位の「化学」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 神石高原町の構成比第2位の「非鉄」、第6位の「窯業」は秘匿のため、「他の業種」に含む。